

TPP交渉参加に関する意見書(案)

11月のアジア経済協力会議(APEC)首脳会議において、菅直人内閣総理大臣は「環太平洋パートナーシップ協定交渉(TPP)」に積極的参加の方向で検討を表明しました。

TPPは、原則としてすべての物品について関税を撤廃する自由貿易協定であることから、TPP交渉に参加し関税が撤廃された場合には、農林水産省の試算によれば、海外からの安い農産品が大量に流入し、米の国内生産額は約2兆円減少するなど主要生産物への打撃が大きいとされ、さらに、食料自給率の低下や関連産業への影響を含めた国内総生産の減少、雇用の喪失等も発生するとされている。

また、他の農作物、畜産、林業、漁業にも打撃となり、食品加工や、関連産業、地域経済にも深刻な影響を及ぼすことが懸念されている。

よって、政府におかれては、我が国の安定かつ継続的な営農を進めるとともに、国民の食料自給率を確保・向上するため、EPA及びTPP交渉に参加しないよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2010年12月 日

摂津市議会

(日本共産党提出)